

# ASEAN 後発国における外国直接投資受入れと投資環境

駿河 輝和\*

## 1. はじめに

マレーシア、タイ、インドネシアといった ASEAN (Association of South East Asian Nations) の国々は、外国直接投資を受入れることにより製造業のグローバル・バリューチェーンの中に取り込まれて、経済成長を促進し、輸出製品の多様化、技術の獲得を行ってきた。Baldwin (2018) の言うように、情報通信技術 (ICT: Information and Communication Technology) 革命によりアイデアを移動させるコストが劇的に下がり、生産工程を工程ごとに分離して生産適正のある地域に移動させることができるようになった。すなわち、先進国の技術やノウハウと途上国の安い労働力の結合が可能となった。日本、韓国、台湾といった先進地域と地理的に近いこともあって、マレーシア、タイ、インドネシアはかなりの工業化を達成している。

ASEAN 後発国である、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスといった国々も各国により事情は異なるものの、基本的には外国直接投資を受け入れて経済成長を遂げており、今後も外国直接投資を受け入れて発展を図る政策をとっている。しかし、ベトナムを除くと受け入れている投資の額は多くはなく、工業の多様化も十分ではない。

製造業を発達させている国は限られていることから分かるように、外国直接投資受入れのための国際的競争は激しく、そのため投資環境の整備は欠かせない要件である。投資環

---

\* 神戸大学社会システムイノベーションセンター  
国際協力研究科特命教授

境としては、適切に教育・訓練された労働力、賃金水準、電力・道路などインフラ状況、法律整備やガバナンス・制度といったことが考えられる。ASEAN 後発国地域では、技能の高い人材は不十分であり、特にベトナム以外の3国では一層の教育の普及が必要とされる。またタイが先導する形で近年最低賃金が上昇しているため、低賃金の魅力が薄れる可能性もある。ミャンマーやカンボジアでは電力供給に問題があり、ラオスでは内陸国であるため輸送コストの高さに課題を抱える。ガバナンスや制度の改善は4カ国ともになかなか改善されず、腐敗や官僚の効率の悪さは続いている。また、ミャンマーのロヒンギャ難民問題と政情不安、カンボジアの独裁政治、ベトナムのアメリカとの貿易トラブルなど政治問題が経済制裁に及んでくるリスクをはらんでいる。

外国資本の急速な流入に関する弊害も出てきている。Suruga (2020) が説明しているように、ラオスでは国内需要向け発電所設立に対して利益を保証したため、急激に外資が流入して水力発電所を建設した。ラオス政府が国内電力需要予測を過大推定したこともあって、過剰に国内需要向け電力供給が行われることになり、契約上ラオス電力公社は不必要であっても電力を買い取らざるを得ないという問題が生じている。急速な資本流入を適切に管理できなかった一つの例である。鉱山関係でも、多くの会社が鉱石探索のための土地のコンセッションを申請してきたが、適切に企業を選抜できなかったために鉱山開発

が進展しないという問題も生じた。そのほか、ダム建設や中国・ラオス高速鉄道建設を巡って、住民の立ち退きに対して十分な補償が行われないことや自然環境の破壊などが生じている。この論文では、ASEAN 後発4カ国の直接投資受入れと受入れのための投資環境を分析してゆく。

## 2. ASEAN 後発4カ国の経済規模と経済状況の比較

表1にASEAN 後発4カ国の主要な経済指標をADB(アジア開発銀行) Economic Indicators をもとにしてまとめている。人口で見ると、ベトナムが9千7百万人、ミャンマーが5千4百万人と規模が大きいのに対し、カンボジアは1千6百万人、ラオスは7百万人と人口は少ない。ベトナムは人口が多く、4カ国の中では経済が発展しているので、ベトナムのGDPは頭抜けて大きく、第2位のミャンマーのGDPの4倍の規模を持っている。外国直接投資の目的は、一つには安い労働力であり、もう一つは国内市場での販売であることを考えると、国内市場の魅力はベトナムが断然大きく、次いでミャンマーとなる。人口の少ないカンボジアとラオスは国内市場販売には魅力が乏しい。

一人当たりGDPはラオスが2,783ドル、ベトナムが2,740ドルと高くなっている。ベトナムとラオスを比べると、ベトナムのほうが製造業は発達し、産業の多様化も進んでいて、所得水準はベトナムのほうが高い印象がある

表 1. アセアン後発 4 カ国主要経済指標 (2019 年)

	人口 (百万人)	名目 GDP (10 億ドル)	一人当たり GDP (ドル)	GDP 構成比 (%)			成長率 (%) (3 年平均)
				農業	鉱工業	サービス業	
ベトナム	96.5	261.64	2740	15.5	38.3	46.2	7.0
ミャンマー	54.3	66.99	1245	21.4	38.0	40.7	6.3
カンボジア	16.0	26.73	1621	22.1	36.5	41.4	7.1
ラオス	6.9	19.12	2783	17.7	35.5	46.8	6.7
	長期公的負債 /GNI 2018 年 (%)	HCI 2020 年	インフレ率 (3 年平均, %)	財政収支 対 GDP (%)	歳入 対 GDP (%)	経常収支 対 GDP (%)	貿易量 対 GDP (%)
ベトナム	23.03	0.69	3.27	- 3.4	25.7	5.0	193.6
ミャンマー	19.72	0.48	6.77	- 2.6	10.2	- 3.6	40.5
カンボジア	29.69	0.49	2.43	0.7	22.1	- 15.5	137.4
ラオス	53.01	0.46	2.03	- 4.3	15.0	- 7.9	63.2

\* 対 GDP 財政収支はベトナムは 2017 年、カンボジアとラオスは 2018 年

\*\* 対 GDP 貿易量はラオスは 2018 年

出所：ADB Economic Indicators

が、ラオスは生産性の高い鉱山や電力事業のウエイトが高いため一人当たり GDP は高くなっている。一人当たり GDP を賃金水準の代理変数と考えると、ベトナムとラオスは賃金格差が少なく、ベトナムからラオスへの安い賃金を求めての移動はあまり起こらないことが予想される。成長率は 4 カ国ともに安定して 6、7% を保っている状態で、良好な成長を続けている。

人的資本指標 (HCI: Human Capital Index) は世界銀行が作成している指標で、今日生まれた子供が今住んでいる国での教育と健康のリスクを所与として 18 歳までに得られる人的資本の量を計測したものである。最高値は 1 でありそれに近いほど人的資本は高くなる。この指標でみると、ベトナムの値が他の 3 国に比べて断然高い。教育年数は長く、教育での達成率も高い。ラオスは一人当たり

GDP が高くて、教育年数もカンボジアやミャンマーに比べると長くなっているが、教育の達成率が低く人的資本指数は最も低くなっている。外国直接投資にとって重要な人的資本の面でも、ベトナムが優位であることが分かる。

インフレ率はミャンマーが 3 年平均で 6.77% と他の 3 国より高く、インフレの問題があるが、他の 3 国はインフレ率も低く安定している。貿易量 (輸出 + 輸入) の対 GDP 比率はベトナムとカンボジアで 100 を超えており、中間財と資本財を輸入し、加工して輸出するという貿易パターンの定着を表している。それに比べると、ラオスとミャンマーのグローバル・バリューチェーンの中での加工貿易はあまり進んでいない。財政収支赤字の対 GDP 比は各国ともに問題となるほど大きくないが、長期公的負債の対 GNI 比はラオス

が53%と突出して大きく、一般に中国の負債の罫と呼ばれるが、借入金規模が非常に大きくなっている課題を抱えていることがわかる。

### 3. ASEAN 後発国における外国直接投資受入れの比較

UNCTAD（国連貿易開発会議）からとった4カ国の外国直接投資の純流入のデータが表2にまとめられている。データは1990年から2018年までのフローと2018年のストックである。これは単に認可された投資ではなく実際に実施された投資であり、また投資の撤退を差し引いた金額である。2018年のストック量でみるとベトナムへの直接投資流入の金額が圧倒的に多い。ベトナムは1兆28万ドルであり、ミャンマーの3.3倍、カンボジアの4.3倍、ラオスの12倍の規模を持っている。しかし、人口一人当たりで見ると外国直接投資受入れは、カンボジアやラオスより小さい。人口当たりで計算すると、カンボジアがトップであり、ラオス、ベトナム、ミャンマーの順になる。受け入れている分野の違いも影響していると考えられる。

ここでは、アセアン後発4カ国の各国の外国投資受入れの現状を、主に受入れ元の国と受入れている産業の情報を中心としてみてゆく。

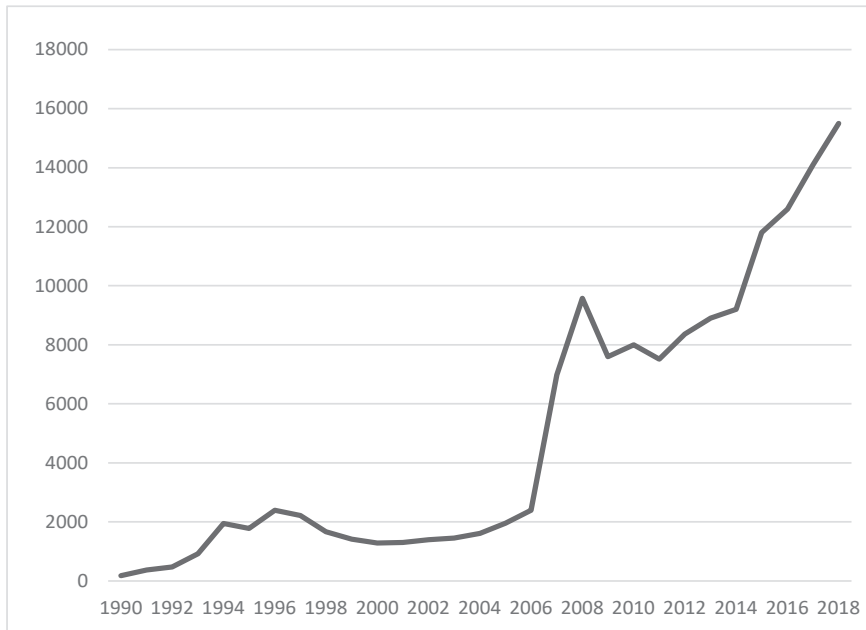
#### 3-1. ベトナム

ベトナムは経済規模が他の3国に比べて大

表2. 直接投資の純流入（百万ドル）

	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
1990	6	0	225	180
1991	7	0	235	375
1992	8	33	149	474
1993	30	54	92	926
1994	59	69	135	1945
1995	95	151	318	1780
1996	160	294	587	2395
1997	86	168	879	2220
1998	45	243	684	1671
1999	52	232	304	1412
2000	34	149	91	1289
2001	24	149	15	1300
2002	5	145	18	1400
2003	19	84	1855	1450
2004	17	131	730	1610
2005	28	381	110	1954
2006	187	483	724	2400
2007	324	867	373	6981
2008	228	876	603	9579
2009	190	985	27	7600
2010	279	1404	1691	8000
2011	301	1539	1118	7519
2012	294	2001	497	8638
2013	427	2069	584	8900
2014	721	1854	946	9200
2015	1119	1823	2824	11800
2016	997	2476	2989	12600
2017	1599	2788	4341	14100
2018	1320	3103	3554	15500
ストック				
2018	8670	23740	31360	102791
一人当たり FDI ストック				
	13.22	15.06	5.93	11.09
対 GDP の FDI ストック (%)				
	54.53	118.70	46.53	50.74

出所：UNCTAD



出所：UNCTAD 図1. ベトナムの直接投資純流入の推移

大きく、純資本流入が他の3国より圧倒的に多いため他の3国と分けて図1を描いている。表2と図1から分かるように、ベトナムでは投資ブームは3回生じている。1990年代半ば、2000年代半ば、2015年以降である。1990年代初め頃からICTが発達し、外国での生産活動の管理コストが下がり、これにより外国直接投資流入は急に増え始める。1997年のアジア通貨危機後停滞するが、2007年のWTO加盟により再び急拡大する。その後、グローバル金融危機により2009年から2014年ごろまで停滞するが、2015年以降韓国のサムソン電子の携帯電話工場の本格的な生産をきっかけとしてまた急速に増加している。

外国直接投資受入れ元の国別による投資は、ベトナム統計局（General Statistics

Office of Viet Nam) のデータにより、認可ベースの値を見ることができる。認可ベースの値は、認可されたが実際には実施されなかった、認可された金額より少なく実施された、撤退した投資を引いていないといった問題を抱えている。表3に2019年末までのストックと2018年と2019年のフローの国別直接投資受入れがまとめてある。2019年末時点において、ストック金額の最も多いのは、韓国で18.75%、次いで日本で16.34%となる。この両国のウエイトは接近しており、合計で35.09%を占める。ただし、件数でいえば韓国が8,504件で日本が4,402件であり、韓国のほうが圧倒的に多い。次にシンガポールが13.70%であるが、韓国や日本などの企業のシンガポール法人による投資も相当入って

表3. ベトナムの国別直接投資受入れ

	2019 年末ストック			2018 年フロー		2019 年フロー		
	件数	金額 (百万ドル)	金額シェア (%)	件数	金額 (百万ドル)	件数	金額 (百万ドル)	金額シェア (%)
韓国	8,504	68,102	18.74	1,071	7,321	1,181	8,344	21.42
日本	4,402	59,364	16.34	440	8,945	454	4,169	10.70
シンガポール	2,424	49,772	13.70	228	5,250	304	4,421	11.35
台湾	2,695	32,378	8.91	141	1,045	155	1,883	4.83
香港	1,751	23,722	6.53	174	3,253	346	8,178	21.00
英領バージン諸島	841	21,723	5.98	42	1,885	46	1,406	3.61
中国	2,826	16,284	4.48	408	2,532	705	4,115	10.56
マレーシア	617	12,635	3.48	42	438	37	221	0.57
タイ	563	10,908	3.00	41	763	49	927	2.38
オランダ	345	10,053	2.77	20	396	30	839	2.15
米国	991	9,308	2.56	88	555	109	477	1.22
サモア	349	7,385	2.03	5	244	58	945	2.43
ケイマン諸島	118	7,177	1.98	14	91	8	508	1.30
カナダ	198	5,029	1.38	38	405	29	183	0.47
英国	378	3,717	1.02	40	590	36	304	0.78
フランス	565	3,604	0.99	48	293	47	180	0.46
ルクセンブルク	52	2,466	0.68	3	19	5	57	0.15
ドイツ	352	2,054	0.57	29	398	36	152	0.39
スイス	163	1,991	0.55	11	86	21	108	0.28
オーストラリア	479	1,910	0.53	43	609	52	231	0.59
合計	30,943	363,310	100	3,147	36,368	4,028	38,952	100

出所：General Statistical Office of Viet Nam

いる可能性が高い。続いて、台湾 8.91%、香港 6.53%、英国領バージン諸島 5.98%、中国 4.48%、マレーシア 3.48%、タイ 3.00%となっていて、東アジア諸国からの投資が多い。

韓国の直接投資で特徴的なのは、ベトナムの主力輸出品となっているサムソン関連の携帯電話や同部品などに関係する投資である。JETRO 地域・分析レポート（「外国直

接投資の選別を強化するベトナム」2019年10月16日）によると、サムソン・ベトナムの総投資額は175億ドルで、韓国からの総投資額の約3割に当たる。サムソン・ベトナムの2018年の輸出は600億ドルを超えており、ベトナムの総輸出額2,355億ドルの4分の1になる。同社は、南部に家電生産工場を北部に2か所スマートフォンの生産工場を所有し

ている。実際、ベトナム税関総局のデータによりベトナムの2018年の輸出構成を見ると、第1位が電話・同部品20.2%、第2位が縫製品12.5%、3位がコンピューター電子製品・同部品12.1%、4位が機械設備・同部品6.7%、5位が履物6.7%となっていて、輸出額製品の多様化と高度化が生じている。他方、輸入構成を見ると、1位がコンピューター・電子部品・同製品18.2%、2位が機械設備・同製品13.9%、3位が電話機・同製品6.7%、4位は敷布・布地5.4%、5位は鉄鋼4.2%となっていて、スマートフォンの生産に用いる電子部品や生産のための設備を輸入して生産を行い米国、中国などに輸出している構造が伺える。(JETRO「世界貿易投資報告」ベトナム2019年版) また、サムソン電子の生産をきっかけにその他の韓国企業の投資も続いている。

表3の国別直接投資の2018年のフローのデータで見ても、第1位が日本で24.59%、第2位が韓国で20.13%とこの2国で44.72%を占めている。第3位も同様にシンガポールで14.44%となっている。しかし2019年で見ると韓国が21.42%でトップとなり、2位には香港が来て21.00%であり、シンガポールは11.35%、日本は4位に落ちて10.70%、5位には中国が10.57%と増加している。ただし、香港やシンガポールの投資には日本や韓国、中国の企業の現地法人による投資が入っている可能性がある。米中貿易摩擦の影響とみられる中国や香港からの投資が急増している。

ベトナム統計局のデータベースから産業別の認可ベースの海外直接投資を見ることができ、表4にまとめている。元データは、計画投資省の外国投資庁のものであると考えられる。2019年末までのストックで見ると、製造業が件数、金額ともに圧倒的な多さで、件数で14,463件、金額で2,146億ドルとなっており、金額は外国直接投資全体の59.07%を占めている。これが多様で高度な商品の輸出へと結びついている。ついで金額の多いのは不動産で、件数は871件と多くないが、金額は584億ドルで、16.09%のシェアを占めている。製造業と不動産を合わせると、75.16%にのぼる。次いで電気・ガス6.51%、宿泊・食品サービス3.30%と続く。2019年のフローで見ると、やはり製造業が件数、金額ともに圧倒的に多く、1,385件、252億ドル、金額で64.69%を占めている。第2位も不動産で39億ドル、9.91%を占める。製造業と不動産合わせると、74.60%を占めている。卸小売り6.66%、専門・科学技術4.72%と続く。

これまで、日本企業を中心としてオートバイや自動車の直接投資がベトナムに多く行われて、この分野の研究も多くなされている。オートバイについては、藤田(2013)、金(2016)、池部(2020)、自動車については、池部(2020)、石川(2019)などが存在する。オートバイの外資企業の投資認可は1990年初めに始まり、日本企業の投資認可は1990年代半ばに始まっている。2000年ごろから中国の低価格バイクの流入が生じたが、現在では

表4. ベトナムの産業別直接投資受入れ

	2019 年末ストック			2018 年フロー		2019 年フロー		
	件数	金額 (百万ドル)	金額シェア	件数	金額 (百万ドル)	件数	金額 (百万ドル)	金額シェア
農林水産業	499	3,518	0.97	11	181	18	104.1	0.27
鉱業	108	4,898	1.35	2	26	2	35.6	0.09
製造業	14,463	214,610	59.07	1,106	19,378	1,385	25,196	64.69
電気・ガス	132	23,654	6.51	20	1,817	15	1,011	2.59
水道	75	2,857	0.79	7	300	6	250	0.64
建設	1,696	10,406	2.86	118	659	139	994	2.55
卸小売り	4,572	8,155	2.24	788	1,728	1,140	2,594	6.66
輸送	828	5,092	1.40	77	441	105	357	0.92
宿泊・食品サービス	842	11,990	3.30	104	374	106	491	1.26
情報・通信	2,149	3,875	1.07	248	592	310	530	1.36
金融	72	823	0.23	5	34	13	1,172	3.01
不動産	871	58,439	16.09	95	8,253	127	3,860	9.91
専門・科学技術	3,238	3,448	0.95	391	997	518	1,840	4.72
管理・支援サービス	442	973	0.27	77	194	67	128	0.33
教育訓練	526	4,376	1.20	73	80	72	67	0.17
保健・社会福祉事業	148	1,979	0.54	9	154	7	212	0.55
芸術・娯楽・	135	3,388	0.93	7	1,139	6	63	0.16
その他サービス	147	829	0.23	9	23	12	48	0.12
合計	30,943	363,310	100	3,147	36,369	4,028	38,952	100

出所：General Statistical Office of Viet Nam

ベトナム2輪車工業会加盟5社（ホンダベトナム、ベトナムスズキ、ヤマハモーターベトナムと台湾系とイタリア系の企業）が販売の90%を押さえていて、非加盟企業のシェアは極めて少ない。2019年の加盟5社の販売台数は約325万5千台となっている。ホンダベトナムの発表によると、同社の販売台数は257万3千台で加盟5社の生産の79%を占めていて断然のシェアを誇っている。池部（2020）によると2018年の国内生産台数は360万台を超えて、2017年においてインド、中国、インドネシアに次いで世界第4位で

あり、2017年に81万5千台を輸出している（輸入7万台弱）。部品産業も発達して、現地調達率も相当高くなっている。現地部品供給企業も数的には多くなっているが、金額で見るとベトナムにある外資系の部品供給企業のシェアが圧倒的に大きい。外資が多いとはいえ現地部品供給会社も多く存在し、輸出までできるようになっており、外国直接投資の成功例と言えるであろう。

これに対し、自動車産業は池部（2020）によるとトヨタ、フォード、ホンダなど17社が操業しているが、2018年の国内自動車生



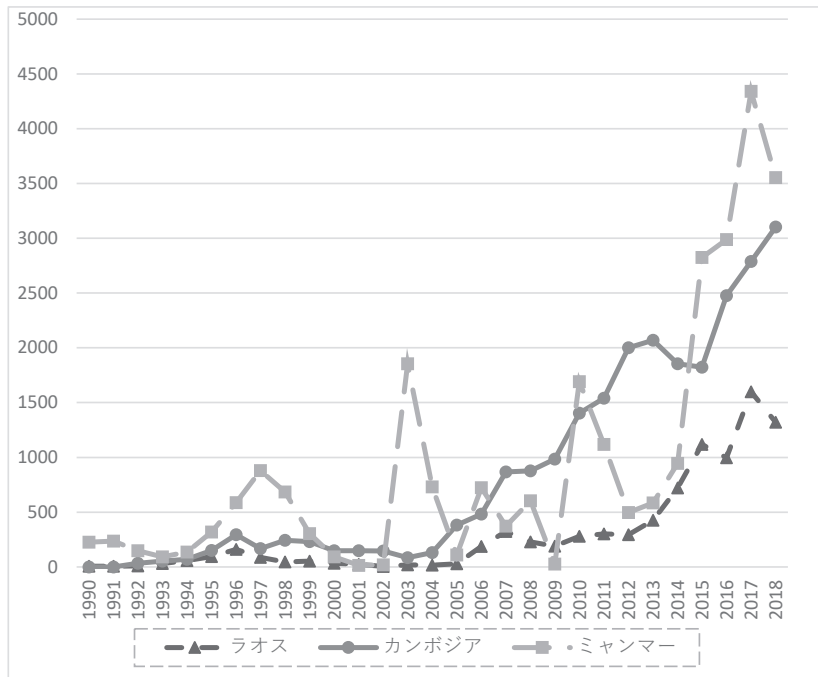


図2. ミャンマー、カンボジア、ラオスの直接投資純流入の推移

出所：UNCTAD

産台数は約26万台に過ぎない。最大の販売シェアをもつトヨタでも6万6千台（24%）で規模が小さい。このため、部品供給企業の進出はみられず国内調達率は10%程度と低い比率にとどまっている。タイなどと比べると自動車生産の歴史が遅いこともあるが、現状では直接投資がうまく軌道に乗らなかった例と考えられる。

### 3-2. ミャンマー

表2と図2のように、ミャンマーの外国直接投資のフローは、カンボジア、ラオスと比べて激しく上下している。天然資源や発電所関係の巨大な投資プロジェクトの存在が変動

を激しくしている要因と考えられる。人口や経済規模の小さいカンボジアよりも直接投資流入が少ない年もあるのは、アメリカによる経済制裁や内乱による不確実性に起因している。1990年代半ばからアジア投資ブームとともに直接投資の流入が増加するが、1997年にアジア通貨危機が始まり、またアメリカの経済制裁が始まったために直接投資の流入は停滞する。その後持ち直した後、2011年から民政がスタートして、より広く国際社会との交流が始まり直接投資の流入も増加しはじめる。2016年にアウンサンスーチーの率いる国民民主同盟（NLD）が政権をとった後に本格的に海外直接投資が増加してく

る。2015年からはカンボジアやラオスよりも直接投資の流入が多くなっている。しかし、2018年末において人口当たりで見ると、海外直接投資のストックは他の4国に比べて極端に低い。2021年2月に生じたクーデターとその後の混乱は、その結果にもよるが、直接投資流入に大きなマイナスの影響を及ぼす危険性がある。

外国直接投資と国内直接投資の割合は香川・西澤・堤・北澤（2017）において Facts and Figures about Myanmar の統計として挙がっているが、これによると外国直接投資のシェアは、2011/12年27.5%、12/13年8.2%、13/14年22.5%、14/15年35.3%となっている。ただし、ミャンマーンの年度は2018/19年まで4月から翌年の3月までである（2019/20

年から10月1日から9月30日までと変更している）。このデータによると、国内直接投資のほうが外国直接投資よりも圧倒的に多い。

ミャンマー投資企業管理局が出している認可ベースでの外国直接投資（SEZ（経済特区）への投資を除く、ただし、SEZへの投資は全体の投資の2.25%程度）で国別の投資額を見ると、表5のようになっている。2020年3月末までの合計で、シンガポールがトップで中国、タイ、香港、英国（海外の英国領）、韓国、ベトナム、マレーシア、オランダ、日本、インドと続く。JETRO『世界貿易投資報告』のミャンマー2019年版に例が載っているように、日本企業のシンガポール法人がミャンマーに直接投資をしている

表5. ミャンマーの国別直接投資受入れ

	2020/3/31 までの認可合計			1988/4～2011/3の累計		2011/4～2020/3の累計	
	件数	金額 (百万ドル)	金額シェア (%)	金額 (百万ドル)	金額シェア (%)	金額 (百万ドル)	金額シェア (%)
シンガポール	322	22,631.3	26.77	1,804.0	5.00	20,827.2	42.95
中国	465	21,152.2	25.02	9,596.8	26.62	11,544.4	23.83
タイ	139	11,364.8	13.44	9,568.1	26.54	1,796.7	3.70
香港	257	9,659.3	11.43	6,308.5	17.50	3,350.8	6.91
UK	103	4,904.4	5.8	2,660.0	7.38	2,244.5	4.63
韓国	183	4,042.4	4.87	2,916.9	8.09	1,125.5	2.32
ベトナム	26	2,168.2	2.56	23.6	0.07	2,144.6	4.42
マレーシア	71	1,965.5	2.32	975.1	2.70	990.4	2.04
オランダ	25	1,567.7	1.85	238.8	0.66	1,328.9	2.74
日本	118	1,220.4	1.44	211.9	0.59	1,008.5	2.08
インド	34	771.8	0.91	189.0	0.52	582.8	1.20
合計	1,984	84,543.2	100	36,049.4	100	48,493.8	100

出所：Directorate of Investment and Company Admission, Myanmar 2020 March

ケースがある。こういったシンガポールの地域統括拠点を経由した投資がシンガポールの投資が多い理由の一つである可能性がある。民政移管した2011年を境に、2011年3月までと2011年4月以降とを比較すると、2011年3月まででは、中国が最も多く26.62%を占め、タイも同じくらいの26.54%、香港17.50%、韓国8.09%であるのに対し、2011年4月以降では、シンガポールが42.95%（以前は5%）、中国が23.83%（2011/12年に電力への大きな投資があり数字が大きくなっている）、香港6.91%となっている。タイのシェア（26.54%→3.70%）が小さくなっているのは、天然ガス採掘の投資の影響と考えられる。2011年以降は以前に比べて、ベ

トナム（0.07%→4.42%）、オランダ（0.66%→2.74%）、日本（0.59%→2.08%）、インド（0.52%→1.20%）のシェアが大きくなっているのは、民政のスタートにより直接投資をする国が多様化した表れである。

本間（2020）によると、日本企業は税制上やアジア域内グループ会社管理上などの理由から、シンガポールなどの第三国に設立した子会社を經由した投資が多い。また日本とミャンマーが共同で開発したティワラ経済特区への投資も考慮すると、日本から投資は2011年以降2019年9月までの累積は実質第3位になる可能性があるという試算を示している。

産業別で見た直接投資流入が表6であり、

表6. ミャンマーの産業別対外直接投資

	2020/3 までの認可合計			1988/4～2011/3 の累計		2011/4～2020/3 の累計	
	件数	金額 (百万ドル)	金額シェア (%)	金額 (百万ドル)	金額シェア (%)	金額 (百万ドル)	金額シェア (%)
石油ガス	154	22,733.4	26.94	13,815.4	38.32	8,958.0	18.47
電力	27	22,204.6	26.26	14,523.4	40.29	7,681.2	15.84
製造業	1,274	11,986.7	14.18	1,738.6	4.82	10,248.1	21.13
輸送通信	61	11,011.3	13.02	313.3	0.87	10,698.1	22.06
不動産	62	6,069.2	7.18	1,056.5	2.93	5,012.8	10.34
ホテル観光	85	3,150.8	3.73	1,064.8	2.95	2,086.0	4.30
鉱山	71	2,904.9	3.44	2,794.5	7.75	110.5	0.23
牧畜水産	70	788.7	0.93	315.4	0.87	473.3	0.98
農業	34	414.1	0.49	173.1	0.48	241.0	0.50
工業団地	7	327.1	0.39	193.1	0.54	134.0	0.28
建設	2	37.8	0.04	37.8	0.10	0.0	0.00
その他サービス	137	274.6	3.4	23.7	0.07	250.9	0.52
合計	1,984	84,543.2	100	36,049.4	100	48,493.8	100

出所：Directorate of Investment and Company Admission, Myanmar 2020 March

2011年を境にして、直接投資の産業分野が大きく異なっていることが分かる。2011年3月以前では、電力部門が第1位で40.29%、石油・ガスが第2位で38.32%、第3位が鉱山で7.75%、次いで製造業4.82%となっているのに対し、2011年4月以降は第1位輸送・通信で22.06%、第2位が製造業で21.13%、第3位が石油・ガスで18.47%、次いで電力15.84%、不動産10.34%、ホテル・観光4.30%となっている。2011年3月までが、石油・ガス、電力、鉱山という自然資源関連であるのに対し、2011年以降は電気・通信や製造業が中心となって多様化している。

SEZへの投資金額は、製造業が81.5%を占めて圧倒的なシェアを持っており、国別で見るとトップは日本で34.73%（39件）、シンガポールが33.65%（27件）で第2位、3位はタイで9.23%（17件）となっている。

ミャンマーは「アジア最後のフロンティア」と呼ばれて、注目を集めているが、期待されているほどには直接投資の流入は多くない。少数民族とのトラブルの継続による高いカントリー・リスクが一つの要因となっている。自動車産業は高原（2016）に歴史的展開が説明されているが、スズキが2013年に外国企業として初めて100%出資で、自動車製造販売会社の設立を認可され、製造を開始した。また、ティアラ経済特区にも進出しており、現在では第1位の圧倒的なシェアを確保している。また、トヨタもティワラ経済特区に工場を設立して、生産開始を待っている状況である。生産量は少なく、CKD（コ

ンプリート・ノックダウン）やSKD（セミ・ノックダウン）方式により生産を行っている。

### 3-3. カンボジア

直接投資純流入は表2と図2により見て取ることができる。アジア投資ブームの中で1990年代半ば以降流入は増加するが、アジア通貨危機により停滞し減少することになる。2000年代半ばから再び増加しはじめ、グローバル金融危機の影響はほとんど受けずに増加し続けている。

カンボジア開発評議会（CDC）のホームページからは2015年から2019年までの国別直接投資のデータが取れる。これによると、カンボジア資本による直接投資のシェアは27.6%から69.3%まで大きく変動している。国別では中国が常に第1位で、2018年は74.2%、2019年は78.2%と圧倒的なウエイトを占めている。このデータは、認可ベースで、経済特区以外の優遇措置の得られる適格投資案件（QIP）取得企業の投資に限られている。銀行業、保険業、建設業は投資優遇措置が得られないので、こういった分野の直接投資はデータに含まれていない。2019年では第2位に英領バージン諸島がくるが、JETRO（2020）によると、この投資も中国企業による投資と指摘している。この投資を中国の投資に含めると、合計88.0%となる。第3位には日本が来て6.29%であり、次のタイは1.54%、ベトナムは1.38%に過ぎない。

JETRO（2020）は、カンボジア開発評議会（CDC）のカンボジア投資委員会（CIB）

が発表する投資とカンボジア経済特区委員会 (CSEZB) が発表する SEZ 内への投資を足し合わせたものを発表している。それによると、中国のシェアは 2018 年で 73.38%、2019 年で 78.1% となっており、CIB 単独の数値とほとんど変わらない。

国別ストックのデータは、カンボジア開発評議会 (CDC) のホームページ (英語版と日本語版) よりとることができる。1994 年から 2005 年までの累計では、マレーシアがトップで 35.67% を占め、中国が 15.96% で続いていたが、2000 年後半から中国の投資が急伸し、1994 年から 2011 年 9 月までの累積では、中国が 35.78% を占めてトップとなっている。第 2 位は韓国で 16.25%、第 3 位がマレーシアで 10.53% である。1994 年から 2019 年までの累計では、中国が 43.62% まで増加して第 1 位にあり、第 2 位が韓国の 12.32%、第 3 位が英国 (英国領を含む) 10.02%、マレーシアが 7.18%、日本 6.26%、香港 6.10%、ベトナム 4.62% と続いている。

業種別の直接投資はカンボジア投資委員会 (CIB) が発表したデータを JETRO が『世界貿易投資報告』(2019 年版カンボジア) 『世界貿易投資動向シリーズ』(2020 年版カンボジア) にまとめて掲載している。2019 年においては、非製造業が 60% を占めており、中でも観光・ホテルが 51.7% と特別に多い。製造業は合計で 38% を占めて第 2 位のウエイトを占めている。また、2018 年度ではカンボジア初の高速道路建設 (シアヌークビループノンペン) があり建設インフラが

42.14% でトップとなった。建設インフラの特殊な多さを除くと、製造業が 47%、観光・ホテルが 37.14% であり、1 位と 2 位を占める。2017 年では観光・ホテルが 57.69%、製造業が 29.2% となっている。観光・ホテルと製造業が圧倒的な受入れ部門となっていることが分かる。製造業の中では、衣類・繊維が 2019 年では 10.7% と第 2 位に来ており、2018 年 7.19%、2017 年 14.71% と大きなシェアを占めている。

Tanaka (2017) の UN Comtrade Database による 2015 年の貿易データでは、最も多い輸出項目は衣料品とアクセサリー (ニットとクロセット) でありこれに履物、ゲートル、衣料品とアクセサリー (ニット、クロセット以外) を加えると、総輸出の 61% になる。また、輸入品で最も多いのは、ニットやクロセットした布地であり、3 番目に多いのは人造繊維である。このことから布地を輸入して衣服を作成するというカンボジアの繊維産業の構造が分かる。JETRO (2020) は 2019 年の輸出構成を計算しているが、衣類 54.9%、その他縫製品 8.6%、靴 8.4% となっていて、これを合計すると 71.9% を占めている。輸入はトップが縫製原料で 19.2% を占めている。

Tanaka (2017) は 2011 年の The Economic Census を使用して、衣料品産業の工場数、売上、雇用、賃金の全製造業に占める割合を示している。それによると、事業所数で 35.2%、売り上げで 33.4%、賃金で 63.8%、雇用者 70.6%、女性雇用者 85.1% と特に雇用におい

て高いシェアを示していた。登録した衣服工場の国別分類では、2015年では中国が圧倒的に多くなっており、台湾、韓国と続いてカンボジア人の所有する工場より多い。

輸出や外貨獲得のための産業は、観光業と縫製業に偏っており、直接投資もこの2分野に多く行われている。この2つの中心産業から産業の多様化をどう進めていくかが課題であり、多様な分野での直接投資が求められている。

### 3-4. ラオス

表2と図2にラオスの純直接投資流入の推移がまとめてある。純直接投資流入は1990年代半ばに増加し、1997年のアジア通貨危機により停滞から減少に向かう。2000年代半ばから増加をはじめ、グローバル金融危機によりやや停滞するが、すぐに増加に転じ、2000年代半ばから一層増加している。

ラオスの場合、海のない内陸国であることもあり、貿易、外国直接投資、観光客など、ほとんどの国際関係は国境を接している中国、タイ、ベトナムの3国が大きなウエイトを占めている。計画投資省のデータによる1989年から2019年までの累計では、件数、金額ともに中国、タイ、ベトナムの順番で、金額のシェアは、それぞれ42.73%、20.07%、16.91%を占める。この近隣3国の合計は、79.71%という大きなシェアを占める。次に多い、マレーシアは3.38%、韓国は3.20%を占めるに過ぎない。また近年はラオス中国高速鉄道、高速道路、水力発電所、送

電線などの中国の投資がますます大きな比重を占めるようになってきている。ただし、山田(2018)が指摘するように、2010年の外国投資法改正により、一般事業は工業商業省が許認可権を持つようになり、計画投資省はコンセッション事業のみの許認可をするようになった。そのため、一般事業の直接投資は2010年代前半から計画投資省のデータから抜けていることに注意が必要である。

国内市場の経済規模が小さく、投資資金が十分でないため、認可された直接投資のストックに占めるラオスのウエイトは、36.37%に過ぎず、直接投資を外国に依存していることがわかる。

計画投資省のデータにより、産業別直接投資をみると、ラオスの輸出の主力である、電力と鉱山への外国投資が多く、電力が29.76%、鉱山が24.61%を占めて、両産業で54.37%と半分以上を占めている。3番目はサービスで15.92%、4番目は農業で11.67%あり、それに次ぐ製造業(繊維を除く)は5.83%(繊維0.37%)に過ぎない。GDPに占める鉱工業のウエイトは他の3国と大きな違いがないが、鉱山や電力のウエイトが高く、製造業の比率は他国に比べて非常に低い。輸出の多様化を図るためには製造業への外国直接投資が欠かせないが、十分に受け入れることができていない。ただし、このデータも2010年代前半から一般事業の直接投資が抜けていることに注意が必要である。

### 3-5. まとめ

ASEAN 後発4カ国の直接投資受入れの状況を見てきたが、次の3つの特徴をあげることができる。

- (1) アジアの国からの直接投資受入れがほとんどである。
- (2) 日本、韓国、シンガポールといった先進国からの受入れだけでなく、新興国である中国、タイ、ベトナムといった国からの受入れも多い。最近では特に、中国のプレゼンスが目立っている。
- (3) ラオスを除くと製造業における受入れの比重が高い。

情報通信技術の発展によりアイデアやノウハウの移動コストが下がり、アセアン後発4カ国にも直接投資の流れが増えているが、対面でのやり取りが必要な場面も多く、また人の移動のコストは高いため、距離の移動の制約がかかりアジア内部からの流入が多くなっている。

## 4. 投資環境の問題点

この章は、投資環境や経営環境に対する評価をJETRO「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」と世界銀行のEnterprise Surveyを使用して行っている。JETROの調査は、外国企業による評価という利点はあるが、日系企業に限られるということとラオスの調査では2019年度調査において調査企業数が38社しかないという問題点が残る。Enterprise Surveyは外国企業だけでな

く地場企業も含まれているという問題があり、輸出向け製品を作る企業と国内向け製品やサービスを提供する地場企業とでは、面している障害が全く異なる可能性がある。

JETRO調査は経営の障害となっている項目に関して、一連の項目から複数個回答する結果を使用している。これに対し、Enterprise Surveyは一連の提供された障害となる項目の中から最大の障害を答える結果を使用している。これ以外に、世界銀行がDoing Business Indicatorsを作成している。これは、ビジネスの開始、電力、財産の登録、税金支払、国境を越えた貿易、契約の執行といった項目について、各国の水準を評価して指数を作成するもので、投資の障害を答えさせるというものではなく、各国のビジネス環境の比較を行うものである。JETROの調査は毎年行われており、最新のものは2020年度調査であるが、新型コロナウイルスの影響が回答に強く出ているので、ここでは2019年度調査を使用している。

### 4-1. ベトナム

JETRO『2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査』によると、2019年営業利益見込みは、ベトナムに進出した企業では黒字予想が65.8%、収支均衡予想が13.9%、赤字予想が20.2%で他のASEAN後発3国に比べると格段に良い業績予想となっている。ベトナムでの調査企業数は858社である（回答率53.4%）。

経営上の問題点としては、第1位「従業員

の賃金上昇」72.0%、第2位「原材料・部品の現地調達の難しさ」56.2%、第3位「品質管理の難しさ」49.9%、第4位に「競合相手の台頭（コスト面での台頭）」48.0%、第5位に「通関手続きが煩雑」41.8%となっている。2018年においても順位は同じであるが、比率は下がっていて、改善がみられる。「通関手続きが煩雑」という項目が上位に来ていることが一つの特徴である。この結果は、近年の最低賃金の上昇と裾野産業がうまく育っていないことを反映している。加えて、官僚主義や腐敗も影響する結果となっている。

世界銀行のEnterprise Survey 2015 Vietnamによると、ビジネス環境の最も大きな障害となる項目は、「資金調達へのアクセス」で22%となっている。第2位には「インフォーマル部門との競争」で17%であり、第3位に「適切に教育された労働力」11%、第4位に「輸送」10%、第5位に「税率」と「土地へのアクセス」が9%と続く。

ビジネス環境の障害は規模別に異なっている。小企業（5～19人従業員数）では、トップに「資金調達へのアクセス」と「インフォーマル部門との競争」が22%であり、次に「輸送」が13%である。「インフォーマル部門との競争」、「輸送」、「土地へのアクセス」は他の企業規模に比べて非常に比率が高い。中企業（20～99人従業員数）では、トップが「資金調達へのアクセス」23%、第2位が「税率」12%、第3位が「インフォーマル部門との競争」10%と続く。中企業では「税率」が他の企業規模に比べて障害とする企業比率が高

い。大企業（100人以上従業員数）では、トップが「適切に教育された労働力」23.1%、第2位「資金調達へのアクセス」、第3位「インフォーマル部門との競争」となっている。大企業の特徴は「適切に教育された労働力」が他の規模の企業に比べて圧倒的に多いことである。「税の管理」も他の企業規模より多くなっている。

#### 4-2. ミャンマー

JETRO『2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査』によると、2019年の営業利益見込みは、ミャンマーに進出している日系企業の38.0%が黒字見込み、18.3%が収支均衡見込み、43.8%が赤字見込みとなっていて他地域に比べると全体に業績はよくない。企業の設立年度は、カンボジアやラオスと大きな違いはない。経営上の問題点は、第1位が「電力不足・停電」で69.2%であり、2018年の42.3%から大きく増加している。2019年度の乾季における水量に問題があったと推測される。第2位が「原材料・部品の調達の難しさ」で、65.4%の企業が挙げている。3番には、「従業員の質」が56.8%、4番目に「競合相手の台頭」が52.2%で続いている。5番目に「従業員の賃金上昇」と「人材（中間管理職）の採用難」が同じ50%となっている。「電力不足・停電」と「人材（中間管理職）の採用難」が特徴的な問題点である。電力の問題は常に指摘される問題であり、人材の問題も大きいことが分かる。

世界銀行のMyanmar Enterprise Survey



2016 において、最も大きな障害となっているのは「資金調達」で 18%、次いで「適切に教育された労働者不足」16%、「土地の入手」14%、「電力」13%、「政治的不安定さ」12%、「税率」9%と続いている。他の国と違って、「インフォーマル部門との競争」は 5%と極めて低い。ビジネスの障害は、規模間で違いがある。1位の「資金調達」はどの規模においても大きな障害となっている。「適切に教育された労働力」は大規模な企業では障害とする比率は小さくなる。「土地の調達」は小規模企業においてより重要な課題である。「電力」は規模が大きくなるほど障害とする比率が高い。同様に「輸送」は大企業のみが障害として挙げる企業の比率が高くなる。「政治的不安定性」は中規模の企業で障害として挙げる企業が多く、大企業ではさほど多くない。

どちらの調査でも指摘されているのは電力事情の悪さと労働者の質の問題である。次にミャンマーの電力構造を紹介する。

### ミャンマーの電力構造

U Han Zaw (2019) によると、2018 年においてミャンマーの電力は発電能力で見ると水力発電が 57.7%を占めて中心となっている。次に、天然ガス発電が 38.6%であり、両方を合わせると 96.3%を占める。残りは、石炭火力発電 2.1%、ディーゼル発電が 1.6%である。家計の電化率は 43%に過ぎない。この電化率を 2030 年には 100%にする計画を立てている。天然ガスを国内で産出するが、

天然ガスは貴重な輸出品として最も外貨を稼いでいるので、国内に向けるのは困難な面もある。しかし、将来の計画としては、天然ガスによる火力発電の増加を計画している。

ミャンマーの電力の発電、送電、配電構造は海外電力調査会「各国の電気事業（アジアの 9 カ国・地域）」によると、次のようになっている。発電は発電公社 (Electric Power Generation Enterprise) と独立発電事業者 (IPP)、合弁会社、レンタルなどによって行われる。IPP や合弁会社の電力はすべて発電公社が買い取っている。送電は電力エネルギー省 (MOEE) の送電系統運用局 (Department of Power Transmission and System Control) が行い、配電 (小売り) はヤンゴン配電会社 (YESC)、マンダレー配電会社 (MESOC)、地方配電公社 (ESE) の 3 つの会社が行っている。

規模の大きな発電所を建設するには多額の資金が必要なため、発電能力を増やすには外国資本により IPP を設立することが手取り早い。しかし、ミャンマーの場合、初期に発電コストの低い水力発電で電力を作っていたこともあり、電力料金が kWh (キロワットアワー) 当たり 2 から 3 セントで販売されていて、電力事業は大きな赤字となっている。したがって、IPP に対して低い買取価格を提示するため、発電所建設計画の調印がむづかしい面があった。しかし、長田 (2020) によると、2019 年 7 月に 5 年ぶり電力料金が値上げされたとのことで、これにより発電所の建設が進み、電力問題の解消へとつながる可

能性がある。

#### 4-3. カンボジア

『2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査』（JETRO）が2019年の営業利益見込みを聞いているが、黒字が48.4%、収支均衡が22.1%、赤字が29.5%となっていて、状況はラオスやミャンマーと似通っているがこの2カ国よりは業績が良い。調査企業数は113社で、回答率は42.6%である。

「経営上の問題点」については、上位5項目は次のようになっている。1.「従業員の賃金上昇」75.7%、2.「原材料・部品の現地調達への難しさ」70.3%、3.「電力不足、停電」64.9%、4.「品質管理の難しさ」56.8%、5.「従業員の質」55.0%。「従業員の賃金上昇」をあげる割合は2018年度調査より上昇していて、近年の縫製産業の最低賃金の上昇の大きさを反映している。ミャンマーと同様に、「電力不足・停電」が挙げられ、企業の増加に対して電力の供給が対応できていない。

World Bank が2016年にEnterprise Surveysを実施している。カンボジアの場合、「インフォーマル・セクターの慣行」がトップで「政治的不安定さ」、「適切に教育を受けた労働力の不足」、「金融への接近」、ときて次に「輸送」と「腐敗」が並んでいる。東アジア・太平洋地域の平均比べると、特に「政治的不安定さ」が高く、「インフォーマル・セクターの慣行」も高い。企業規模別にみると、小企業や中企業では前述した上位3つが高く、「インフォーマル・セクター」がトップの項目であるが、

大企業では、トップは「労働規制」であり、「政治的不安定さ」、「金融への接近」が続いていて、規模間で差がある。「政治的不安定さ」は、フン・セン首相の独裁政権下での野党の弾圧を含む人権状況の問題であり、EUはEBA（武器以外すべてに適用される特惠関税）の一部停止を2020年8月に実施した。

#### 4-4. ラオス

JETRO 『2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査』によると、ラオス進出企業の2019年度営業利益見込みは、黒字が38.7%、収支均衡29.0%、赤字が32.3%で、ミャンマーに比べると幾分良い程度である。調査企業数は38社で、回答率は50.7%となっていて、サンプルが少ないという難がある。経営上の問題点は、トップが「原材料・部品の現地調達への難しさ」で70.6%となっており、2番目は「品質管理の難しさ」52.9%である。3番目に「従業員の質」50.0%であり、4番目が「電力不足・停電」47.1%、5番目が「通関手続きが煩雑」41.4%が来る。労働者の質については常に指摘される問題であり、通関手続きが煩雑は公務員の効率性の悪さを反映している。電力はラオスの主要輸出品であり、「東南アジアのバッテリー」を目指していて、発電量は多い。しかし、電力の送電などの運営、管理の技術には問題を抱えており、そのことが経営上の問題となって表れていると考えられる。

世界銀行のEnterprise Survey 2016 Laosにおいてビジネス環境の問題点を聞いている

が、それによると最も障害となっているのは「インフォーマル部門との競争」で27%である。2番目に「税率」が22%となっている。3番目が「適切に教育された労働力」と「電力」の2つが13%であり、5番目は「資金調達へのアクセス」が5%と続く。

企業規模によるビジネス環境の障害は大きく異なっていて、小企業（5～19人従業員）では「インフォーマル部門との競争」27%、「税率」23%、「電力」14%という順番であるのに対し、中企業（20～99人従業員）では「適切に教育された労働力」26%、「インフォーマル部門との競争」23%、「輸送」20%、大企業（100人以上従業員）では「適切に教育された労働力」33%、「税率」22%、「インフォーマル部門との競争」13%となっている。小企業が59%を占めているので全体では小企業の回答のウエイトが高くなっている。「資金調達へのアクセス」「電力」「インフォーマル部門との競争」は企業規模が小さくなるほど障害とする比率が高く、「適切に教育された労働力」は企業規模が大きくなるにつれて障害とする比率が高くなる。

駿河（2016）は、Enterprise Survey 2012の調査企業から外資企業だけを取り出して分析をしている。ただし最も大きな障害を1つ回答するデータでなく、複数回答可のデータを使用していることに注意が必要である。これによると「適切に教育された労働力」が27.7%でトップ、次いで「電力」23.1%、「税率」20.7%と続いていた。

ラオスに関する2つの調査において共通の

点は、人的資源の不足である。駿河（2020）でも指摘しているように、量的には年々改善してきてはいるものの教育の普及が遅れていることと、教育の質に非常に問題があることである。

## 5. 各国の人的資源の比較

UNDPの人間開発指標（HDI）2017年では、ベトナム0.694、ラオス0.601、カンボジア0.582、ミャンマー0.578となっていて、ベトナムと他の3国とは大きな格差がある。

教育の普及の比較は、世界銀行（WB）のWorld Development Indicators（世界開発指標）databaseにより、「少なくとも後期中等教育を修了している25歳以上の人口比率」がベトナムとカンボジアについては採ることができる。ベトナムは2009年において30.4%、カンボジアは2015年において15.4%となっている。ミャンマーやラオスは2015年に国勢調査を行っているが、世界銀行の世界開発指標には採用されていない。ミャンマーは国勢調査報告の最高学歴が中等教育を修了した25歳以上の者が8.4%、最高学歴が大学を修了した25歳以上の者が6.4%である。両者を足し合わせると14.8%となる。ラオスの国勢調査の結果は、15.5%となっている。ただし、カンボジアの2017年社会経済調査によると25歳以上人口の内、後期中等教育修了者6.3%、中等教育卒業後の教育を受けた者5.8%となっていて、両者を合計すると12.1%となる。ベトナムの教育の普及

表7. 人的資本指標の4国間比較(2020年)

	5歳生存率	期待就学年数	調整試験点数	学習調整就学年数	成人生存率	健康的成長	HCI
ベトナム	0.98	12.9	519	10.7	0.87	0.76	0.69
ミャンマー	0.95	10.0	425	6.8	0.80	0.71	0.48
カンボジア	0.97	9.5	452	6.8	0.84	0.68	0.49
ラオス	0.95	10.6	368	6.3	0.82	0.67	0.46

出所：World Bank Human Capital Indicators

が他の3国に比べて圧倒的に進んでいることが見受けられる。

教育においては量的な広がり第一に重要であるが、質の格差も重要となってくる。理解度の比較を、World Bank (2014) は成人の能力についてベトナムとラオスに関して行っている。読解力試験の不合格率は、ラオスの地方では56%、都市では33%であるのに対しベトナムの都市では5%であった。また、ラオスの上級教育を修了した人の読解力はベトナムの初等教育修了者と同じくらいであった。

前述した世界銀行の人的資本指標は、表7のように5歳生存率、期待就学年数、調整試験点数、成人生存率、健康的成長という5つの要素からなっている。調整試験点数は国際数学・科学学習 (International Mathematics and Science Study) 試験プログラムによって推定されたもので、約300から約600の間の数字である。成人生存率は、15歳の人が60歳まで生きる確率であり、健康的成長は過小身長でない人の割合を使用している。すべての項目で、ベトナムが他の3国を上回っている。特に、期待就学年数と調整試験点数に大きな格差がある。他の3国は水準が似

通っているが、ラオスは就学年数が長い、試験の点数が低くなっている。

## 6. 世界ガバナンス指標の比較

世界銀行の世界ガバナンス指標 (Worldwide Governance Indicators) は Freedom House や Global Competitiveness Report など25機関、31種類のデータソースを使用して各国のガバナンスを6つの側面から測定している。ただし、国によって使用しているデータソースの数は異なってくる。6つの側面とは、1. 国民の声 (発言力) と説明責任 (Voice and Accountability)、2. 政治的安定と暴力の不在 (Political Stability and Absence of Violence/Terrorism)、3. 政府の有効性 (Government Effectiveness)、4. 規制の質 (Regulatory Quality)、5. 法の支配 (Rule of Law)、6. 汚職の抑制 (Control of Corruption) である。推定は、毎年世界平均を0として計測されている。したがって、国際的にみた相対的な位置を示している。

2018年の4カ国の6つの指標の比較を表8にしている。指標は-2.5から+2.5までの値をとっているが、プラスの値をとっている

表 8. 世界ガバナンス指標 (2018 年)

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム
汚職の抑制	-1.326	-0.983	-0.588	-0.485
政府の有効性	-0.569	-0.673	-1.069	-0.003
政治的安定と暴力の不在	0.108	0.415	-1.309	0.203
規制の質	-0.505	-0.792	-0.753	-0.386
法の支配	-1.115	-0.843	-1.033	-0.003
国民の声と説明責任	-1.221	-1.739	-0.887	-1.446

出所：World Bank Worldwide Governance Indicators

のは、カンボジア、ラオス、ベトナムの「政治的安定と暴力の不在」という項目のみである。全体として、ベトナムの値が高く、ここでも他の3国をリードしていて、先導役を務めている。ミャンマーは2011年を境として、「政治的安定と暴力の不在」という項目を除くと急速に改善がみられる。「政治的安定」の項目は、ロヒンギャなど少数民族の問題の発生のため悪化する傾向がみられる。

カンボジアでは、「政府の有効性」「政治的安定」に改善がみられ、ラオスでは「政治的安定」「規制の質」、ベトナムでは「政府の有効性」「規制の質」「法の支配」に改善がみられる。しかし、「腐敗の抑制」「国民の声（発言力）と説明責任」といった項目は3国ともにあまり改善していない。

## 7. Doing Business Indicators による比較

先述したように世界銀行はDoing Business Indicatorsを作成して、事業設立、建設許可、電力の入手、不動産登記、金融アクセス、少

数株主保護、納税、国境をまたがる商取引、契約執行、破綻処理の項目を各国で比較している。これら10項目を利用して総合的なビジネスの行いやすさの指標を作成している。この他に、労働市場の柔軟性について調査しているが、指標化は行っていない。国際比較を可能にするため、調査対象を一定の要件を満たす国内企業に絞っているため、必ずしも外国直接投資とは直接関係がない場合もあることに注意が必要である。ASEAN後発4カ国について、2020年の点数が表9にまとめられている。ここでも、ほとんどの指標でベトナムが他の3国に比べて点数が高く、国際順位も上位に来る。

## 8. その他の調査

Rattanakhonfu・Tangkitvanich (2017) はタイ企業25社にタイとASEAN後発4国の投資環境の評価を聞いている。この結果、総合点では、5点満点中タイが4.1点、ベトナム3.3点、ミャンマー2.1点、カンボジア2.7点、ラオス2.8点となっていた。タイが圧倒

表9. Doing Business Indicators 2020年の点数

	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス
事業設立	85.1	89.3	52.4	62.7
建設許可	79.3	75.4	44.6	68.3
電力の入手	88.2	56.7	57.5	58.0
不動産登記	71.1	56.5	55.2	64.9
金融アクセス	80.0	10.0	80.0	60.0
少数株主保護	54.0	22.0	40.0	20.0
納税	69.0	63.9	61.3	54.2
国境をまたがる商取引	70.8	47.7	67.3	78.1
契約執行	62.1	26.4	31.7	42.0
破綻処理	38.0	20.2	48.5	0.0
総合	69.8	46.8	53.8	50.8

出所：World Bank Doing Business Indicators

的に高いが、ASEAN4カ国の中ではベトナムが最も高く、ミャンマーの水準が非常に低い。評価の対象は、行政（治安、行政サービス、法的確実性など）、インフラ（電力、通信、輸送など）、その他（労働者、土地、金融など）の3つの分野について聞いたものをまとめて総合評価している。3つの分野の評価は、総合評価とほぼ同じような順位となっている。

国際協力銀行（JBIC）が毎年『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査』を行っている。この調査の特徴は、製造業に限定している点と有望国ランキングを発表している点である。海外現地法人を3社以上有する企業が調査対象で、2020年では530社から回答を得ている。中期的有望国として、ベトナムが中国、インドに次ぐ3位に入っている。ミャンマーも10位に入り、カンボジア23位、ラオス28位となっている。ベトナムの有望の理由としては、22項目の中で「現

地マーケットの今後の成長性」59.5%、「安価な労働力」42.7%である。課題はやはり22項目の中で「法制の運用が不透明」35.8%、「他社との激しい競争」32.1%、「労働コストの上昇」30.3%となっている。ミャンマーが有望である理由は「現地マーケットの今後の成長」64.0%、「安価な労働力」52.0%とベトナムの場合と同じ項目が来る。課題は「「インフラが未整備」68.4%、「法制が未整備」52.6%、「管理職クラスの人材確保が困難」47.4%となっていて、他の調査との共通の項目が並ぶ。

## 9. その他の要因

その他の要因としては、Doing Business Indicatorsにおいて述べた労働市場の弾力性、労働組合、海外労働移動に関する政策などが考えられる。

労働市場の弾力性は、解雇の手続き、解

雇における退職金、不当な解雇に対する処置などで決まってくる。労働市場の弾力性と直接投資の関係については、Javorcik・Spatareanu（2005）やOlney（2013）などの研究がある。影響としては、企業側が自由に解雇できるような制度のほうが外国直接投資をより多く受け入れることができるという見解と制度がきちんとしているほうがかえって外国投資をより受け入れることができるという見解の両方が考えられる。

労働組合と直接投資に関しては、Neumayer（2006）などの研究がある。これについても2つの見解がある。一つは、経営者は労働組合を嫌うのでないほうが外国投資をより多く受け入れるという見解と、もう一つは労働組合を通して労働者の不平、不満を集約できて雇用環境をよくして離職を防ぐことができるので組合があったほうが外国投資は増加するという見解が考えられる。どのような労働組合が組織されるかによっている。

海外労働移動政策に関しても2つの効果が考えられる。研究としては、Javorcik など（2011）やKugler・Rapoport（2007）などがある。一つは、海外労働移動政策の促進は国内労働の減少を招き、賃金の上昇をもたらして低賃金労働者の魅力を失わせ、外国直接投資の減少をもたらすというものである。もう一つは、海外に労働者が行くことで、その国との人的ネットワークができて、外国直接投資の増加をもたらすという効果である。ベトナムは実際労働輸出促進政策をとっており、ミャンマー、カンボジア、ラオスは不法なも

のも併せて多くの人がタイに働きに行っている。しかし、一般には賃金格差があっても地元から離れた場所で働くために移動する人の比率はさほど大きくはなく、国内賃金を上昇させるほどの外国への労働移動が起こることは考えにくい。ネットワーク効果についてはいくつかの聞き取り調査で、日本企業がベトナムに進出した理由として、ベトナム人実習生の存在をあげている。

## 10. おわりに

ASEAN 後発4カ国は、適切な外国直接投資を受け入れて製造業の多様化、輸出製品の多様化をはかって、経済成長と雇用の創出を実現してゆくことが重要な課題となっている。この論文では、4カ国の外国直接投資の受入れの状況を調べた。ベトナムの場合は、かなり多様な外国投資が行われて、産業の多様化と輸出の多様化が進んでいる。特に、韓国のサムソンなどの投資が輸出を高度化しているのが見て取れる。しかし、自動車産業の直接投資の場合でもそうであるが、電子・電器産業の場合も裾野産業の発展は達成しておらず、中間財は輸入に頼っている。ただし、後発4カ国の中では突出して進んで多様な製造業の直接投資の受入れに成功している。

良質な外国直接投資を受け入れることは、国際競争が激しく、そのためには投資環境を整備する必要がある。投資環境として障害になっているのは、国により異なるが、労働者の質、電力、腐敗といった問題である。国際

間比較のための指標も、国際ガバナンス指標、Doing Business Indicators といったものが作成されている。こういった指標を4国間で比較すると、ベトナムの投資環境が突出してよいことが分かる。他の3国では、腐敗の制御、政府の効率性、政治の安定、法の支配などまだまだ改善をしてゆく余地がある。

しかし、投資環境が良いとより多くの直接投資を受け入れることは可能になると予想されるが、逆に多くの直接投資の受入れが受け入れた企業との関係の中で投資環境を改善する可能性も考えられる。逆の要因も考慮に入れた分析が必要となる

#### 参考文献

- 石川和男 (2019) 「ベトナムにおける自動車産業政策と流通」専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第53号、3-24 ページ。
- 池部亮 (2020) 「ベトナムの自動車とオートバイ産業—競争力獲得過程の考察」山田満・菊込俊二編著『アジアダイナミズムとベトナムの経済発展』文真堂、第11章、179-196 ページ。
- 長田紀之 (2020) 「ミャンマー」アジア経済研究所編『アジア動向調査』アジア経済研究所、415-438 ページ。
- 香川孝三・駿河輝和・北澤謙 (2020) 『ラオスの労働・雇用・社会』労働政策研究・研修機構。
- 香川孝三・西澤信善・堤雄史・北澤謙 (2017) 『ミャンマーの労働・雇用・社会』労働政策研究・研修機構。
- 金英善 (2016) 「ベトナム自動車・部品産業の現状と課題」西村英俊・小林英雄編著『ASEANの自動車産業』勁草書房、第3章、191-212 ページ。
- JETRO (2019) 『世界貿易投資報告 2019 年版』JETRO。
- JETRO (2000) 『世界経済投資トレンド 2020 版』JETRO。
- 駿河輝和 (2016) 「ラオスの経済発展と海外直接投資受入れ環境」『国民経済雑誌』第213巻第6号、15-21 ページ。
- 駿河輝和 (2020) 「人的資源に関する取り組み」香川孝三・駿河輝和・北澤謙『ラオスの労働・雇用・社会』労働政策研究・研修機構、第3章、63-88 ページ。
- 高原正樹 (2016) 「ミャンマーの自動車産業」西村英俊・小林英雄編著『ASEANの自動車産業』勁草書房、第9章、259-275 ページ。
- 藤田麻衣 (2013) 「輸入代替産業の発展と政策転換—ベトナム二輪産業の事例とミャンマーへの含意—」久保公二編『ミャンマーとベトナムの移行戦略と経済政策』第2章、アジア経済研究所、65-100 ページ。
- 本間徹 (2020) 「ミャンマーの投資環境動向と展望—ラスト・フロンティアからの飛躍シナリオ—」工藤年博・大木博巳・国際貿易投資研究所編『アウンサンスーチー政権下のミャンマー経済—最後のフロンティアの成長戦略』文真堂、第2章、41-71 ページ。
- Rattanakhomfu, Saowaruj and Somkiat Tangkitvanich (2017) 「タイ企業の対 CLMV 投資の戦略と課題」石田正美・梅崎創・山田康弘編著『タイ・プラス・ワンの企業戦略』勁草書房、第3章、71-102 ページ。
- 山田紀彦 (2018) 『ラオスの基礎知識』めこん。
- Baldwin, Richard (2016) *The Great Convergence: Information technology and the new globalization*, Harvard University Press. (ポールドゥイン、リチャード (2018) 『世界経済大いなる収斂』日本経済新聞出版)
- Javorcik, Beata S. and Mariana Spatareanu (2005) "Do Foreign Investors Care about Labor Market Regulations?" *Review of World Economics*, Vol.141, No.3, pp.375-403.
- Javorcik, Beata S., Çağlar Özden, Mariana Kugler, Maurice and Hillel Rapoport (2007) "International Labor and Capital Flows: Complement or Substitutes?" *Economics Letters*, Vol.94, pp.155-162.
- Neumayer, Eric and Indra de Soysa (2006) "Globalization and the Right to Free Association and Collective Bargaining: An Empirical Analysis," *World Development*, Vol.34, No.1, pp.31-49.
- Olney, William W. (2013) "A Race to the Bottom? Employment Protection and Foreign Direct Investment," *Journal of International Economics*, Vol.91, pp.191-203.



- Spatareanu and Cristina Neagu (2011) "Migrant Networks and Foreign Direct Investment," *Journal of Development Economics*, Vol.94, No.2, pp.231-241.
- Suruga, Terukazu (2020) "Natural Resource Management," Working Group 2, Joint Policy Research and Dialogue Program for Fiscal Stabilization in Lao PDR, Final Report, JICA, pp. 60-81.
- Tanaka, Kiyoyasu (2017) "Trade and Investment in Cambodia," *IDE Discussion Paper* No.667.
- U Han Zaw (2019) "Current status of Myanmar's Electricity Sector," [https://greatermekong.org/sites/default/files/Attachment%2011.3\\_Myanmar.pdf](https://greatermekong.org/sites/default/files/Attachment%2011.3_Myanmar.pdf).
- World Bank (2014) Lao Development Report 2014, World Bank.

## Foreign Direct Investment Inflow and Investment Climate in ASEAN Least Developed Countries

SURUGA Terukazu \*

### Abstract

ASEAN least developed countries, that is, Cambodia, Lao PDR, Myanmar and Vietnam are trying to diversify their manufacturing sector and exports in order to promote economic growth and create employment through accepting quality foreign direct investment (FDI). However, there is a hard competition among countries to obtain quality FDI. The good investment environment is required to achieve this objective, such as high-quality workers, good infrastructure and good governance. Accordingly, this paper firstly compares FDI from the viewpoint of historical movement, home countries and industrial sectors among four countries. Secondly, investment climates are compared.

This paper finds three characteristics on FDI inflows to these countries: 1. FDI mainly inflows to these countries from Asian countries. 2. FDI inflows not only from developed countries such as Japan, South Korea and Singapore but also from emerging countries such as China, Thailand and Vietnam. 3. These countries except for Lao PDR mainly received FDI in manufacturing sector. Although the development of ICT promotes FDI by decreasing the transfer cost of idea and know-how, face-to-face communication is still required for successful investment. Accordingly, FDI inflows from Asian countries because of the cheaper travel costs.

Although the obstacles of investment differ among countries, quality of workers, electricity and corruption are main obstacles for several countries. This paper compares the four countries by using Worldwide Governance Index and Doing Business Indicators. The result of comparison shows that Vietnam is remarkably better on most of the investment climates. Other three countries leave much to be desired on control of corruption, government effectiveness and rule of law.

---

\* Project Professor, Center for Social System Innovation and Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.